

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年 7 月29日 提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年 5 月 1 日
至 昭和57年 4 月30日
自 昭和57年 5 月 1 日
至 昭和58年 4 月30日

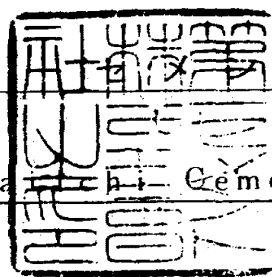
大 蔵 大 臣 殿

昭和58年 8 月26日 提出

会 社 名 第 一 水 泥 株 式 会 社

英 訳 名 Da i N i Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 尾 崎 二 郎



本店の所在の場所 神奈川県川崎市川崎区浅野町 1 番 1 号

電話番号 川 崎 (3 2 2) 5 3 6 1 代表

連 絡 者 経 理 部 西 郡 恒 雄
経 理 課 長

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座 7 丁目12番18号

電話番号 東 京 (5 4 1) 4 4 2 1 代表

連 絡 者 経 理 部 二 見 好 雄
次 長

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 前連結会計年度は千円未満を四捨五入により、当連結会計年度は千円未満を切り捨てにより金額を記載しております。

- (3) 当社は、証券取引法第193条の2に基づき、昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの連結会計年度に係る連結財務諸表について、監査法人太田哲三事務所により監査を受けております。

その監査報告書は次のとおりであります。

監 査 報 告 書

第一セメント株式会社

代表取締役

社長 尾 崎 二 郎 殿

作 成 日 昭和58年8月22日

事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員

関 与 社 員

公認会計士

山本優枝 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている第一セメント株式会社の昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、第一セメント株式会社及び連結子会社の昭和58年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 昭和 57 年 4 月 30 日		科 目	当連結会計年度 昭和 58 年 4 月 30 日	
	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	2,498,313		1. 現 金 及 び 預 金	2,644,722	
2. 受取手形及び売掛金※	6,254,267		2. 受取手形及び売掛金※1	3,925,291	
3. 非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金	44,270		3. 非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金	16,849	
4. 有 価 証 券	1,736,413		4. 有 価 証 券	2,218,009	
5. た な 卸 資 産	941,152		5. た な 卸 資 産	812,487	
6. その他の流動資産	175,214		6. その他の流動資産	137,188	
貸 倒 引 当 金	△ 94,931		貸 倒 引 当 金	△ 68,876	
流 動 資 産 合 計	11,554,698	64.3	流 動 資 産 合 計	9,685,672	60.9
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 有 形 固 定 資 産		
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,462,412		1. 建 物 及 び 構 築 物	3,673,823	
減価償却引当金	△ 1,742,759	1,719,653	減価償却累計額	△ 1,866,234	1,807,588
2. 機 械 及 び 装 置	8,829,231		2. 機 械 及 び 装 置	9,134,359	
減価償却引当金	△ 5,710,177	3,119,054	減価償却累計額	△ 6,237,862	2,896,497
3. 土 地		817,048	3. 土 地		817,047
4. 建 設 仮 勘 定		78,964	4. 建 設 仮 勘 定		3,600
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	294,758		5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	328,601	
減価償却引当金	△ 229,297	65,461	減価償却累計額	△ 251,377	77,224
有 形 固 定 資 産 合 計		5,800,180 (32.3)	有 形 固 定 資 産 合 計		5,601,957 (35.2)
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 無 形 固 定 資 産		
その他の無形固定資産		20,574	その他の無形固定資産		19,905
無 形 固 定 資 産 合 計		20,574 (0.1)	無 形 固 定 資 産 合 計		19,905 (0.1)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
1. 投 資 有 価 証 券		274,946	1. 投 資 有 価 証 券		253,748
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		26,200	2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		26,200
3. 長 期 貸 付 金		141,167	3. 長 期 貸 付 金		157,375
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		24,800	4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		15,360
5. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		116,013	5. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		143,291
貸 倒 引 当 金		△ 1,535	貸 倒 引 当 金		△ 1,402
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		581,591 (3.3)	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		594,572 (3.8)
固 定 資 産 合 計		6,402,345 35.7	固 定 資 産 合 計		6,216,435 39.1
資 産 合 計		17,957,043 100	資 産 合 計		15,902,108 100

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 昭和57年4月30日		科 目	当連結会計年度 昭和58年4月30日	
	金 額	構成比		金 額	構成比
負債の部		%	負債の部		%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金		3,270,340	1. 支払手形及び買掛金		1,864,613
2. 非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金		37,033	2. 非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金		29,825
3. 短期借入金		2,588,865	3. 短期借入金		2,240,448
4. 未払金		236,730	4. 未払金		348,947
5. 非連結子会社及び関 連会社に対する未払金		10,815	5. 未払費用		1,159,294
6. 未払費用		1,056,893	6. 非連結子会社及び関 連会社に対する未払費用		70,892
7. 非連結子会社及び関 連会社に対する未払費用		170,684	7. 引当金		
8. 負債性引当金			事業税引当金	157,160	
事業税引当金	239,470		修繕引当金	492,420	649,580
修繕引当金	461,325	700,795	8. 法人税等充当金		471,741
9. 法人税等充当金		812,336	9. その他の流動負債		452,290
10. その他の流動負債		443,545	流動負債合計		7,287,635 (45.8)
流動負債合計		9,328,036 (51.9)	II 固定負債		
II 固定負債			1. 長期借入金		2,194,182
1. 長期借入金		2,422,282	2. 引当金		
2. 負債性引当金			退職給与引当金	1,879,925	1,879,925
退職給与引当金	1,843,119	1,843,119	3. 預り保証金		348,485
3. 預り保証金		346,000	固定負債合計		4,422,593 (27.8)
固定負債合計		4,611,401 (25.7)	III 特定引当金		
III 特定引当金			1. 価格変動準備金		10,392
1. 価格変動準備金		10,392	2. 公害防止準備金		26,284
2. 公害防止準備金		26,284	3. 特別償却準備金		331,146
3. 特別償却準備金		331,146	特定引当金合計		367,822 (2.0)
特定引当金合計		367,822 (2.0)	IV 少数株主持分		
IV 少数株主持分			少数株主持分		52,912 (0.4)
少数株主持分		47,403 (0.3)	負債合計		11,763,141 74.0
負債合計		14,354,662 79.9	資本の部		
資本の部			I 資本金		1,020,000 (6.4)
I 資本金		1,020,000 (5.7)	II 資本準備金		96,313 (0.6)
II 資本準備金		96,314 (0.6)	III 利益準備金		255,000 (1.6)
III 利益準備金		255,000 (1.4)			

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 昭和57年4月30日		科 目	当連結会計年度 昭和58年4月30日	
	金 額	構成比		金 額	構成比
N その他の剰余金		% (12.4)	N その他の剰余金 ※2		% (17.4)
	2,231,067			2,767,826	
				4,139,140	(26.0)
			V 自己株式	△ 173	(0.0)
資 本 合 計	3,602,381	20.1	資 本 合 計	4,138,966	26.0
負 債 資 本 合 計	17,957,043	100	負 債 資 本 合 計	15,902,108	100

脚 注

前連結会計年度
昭和57年4月30日

※ 受取手形割引高 1,772,450千円

受取手形裏書譲渡高 884,630 "

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日			科 目	当連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 製 品 売 上 高		21,829,339	100	1. 製 品 売 上 高		20,108,154	100
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 製 品 売 上 原 価		14,832,246	67.9	1. 製 品 売 上 原 価		13,786,649	68.6
売 上 総 利 益		6,997,093	32.1	売 上 総 利 益		6,321,504	31.4
III 販売費及び一般管理費 ※				III 販売費及び一般管理費 ※			
1. 販 売 費	3,693,030			1. 販 売 費	3,930,313		
2. 一 般 管 理 費	1,154,126	4,847,156	22.2	2. 一 般 管 理 費	1,017,179	4,947,492	24.6
営 業 利 益		2,149,937	9.9	営 業 利 益		1,374,012	6.8
IV 営 業 外 収 益				IV 営 業 外 収 益			
1. 受取利息及び割引料	132,005			1. 受取利息及び割引料	136,693		
2. 非連結子会社からの 受取利息及び割引料	1,437			2. 非連結子会社からの 受取利息及び割引料	2,248		
3. 有 価 証 券 利 息	12,750			3. 有 価 証 券 利 息	11,167		
4. 受 取 配 当 金	74,729			4. 受 取 配 当 金	80,106		
5. 不 動 産 賃 貸 料	48,319			5. 有 価 証 券 売 却 益	78,966		
6. そ の 他	65,346	334,586	1.5	6. 不 動 産 賃 貸 料	46,661		
V 営 業 外 費 用				7. そ の 他	46,246	402,091	2.0
1. 支払利息及び割引料	561,685			V 営 業 外 費 用			
2. 公 害 費 用 賦 課 金	64,298			1. 支払利息及び割引料	551,155		
3. そ の 他	155,167	781,150	3.6	2. 公 害 費 用 賦 課 金	22,299		
経 常 利 益		1,703,373	7.8	3. そ の 他	73,012	646,467	3.2
VI 特 別 利 益				経 常 利 益		1,129,636	5.6
1. 固 定 資 産 売 却 益	345,398			VI 特 別 利 益			
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,735	347,133	1.6	1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	26,186	26,186	0.1
VII 特 別 損 失				VII 特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 廃 却 損	119,248			1. 固 定 資 産 廃 却 損	49,501	49,501	0.2
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	343,913	463,161	2.1				
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,587,345	7.3	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,106,322	5.5
VIII 特 定 引 当 金 戻 入 額				VIII 特 定 引 当 金 戻 入 額			
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	12,566			1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	10,392		
2. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額	11,331			2. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額	12,093		
3. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	81,319	105,216	0.5	3. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	81,319	103,804	0.5

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 自 昭 和 56 年 5 月 1 日 至 昭 和 57 年 4 月 30 日		科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 昭 和 57 年 5 月 1 日 至 昭 和 58 年 4 月 30 日		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
K 特定引当金繰入額		%			%	
1. 価格変動準備金繰入額	10,392	10.392	0.1			
税金等調整前当期利益		1,682,169	7.7	税金等調整前当期利益	1,210,126	6.0
法人税および住民税額		1,134,100	5.2	法人税および住民税額	809,500	4.0
少数株主損益		24,630	0.1	少数株主損益	5,884	0.0
当期利益		523,439	2.4	当期利益	394,742	2.0

脚 注

前 連 結 会 計 年 度
自 昭和56年5月1日
至 昭和57年4月30日

※ 販売費及び一般管理費の主なるもの。

販 売 費

運賃及び諸掛費 2,907,689千円
販売手数料 678,578 "

一 般 管 理 費

従業員給料手当 281,828千円
従業員賞与 39,279 "
退職給与引当金繰入額 118,383 "
事業税引当金繰入額 296,865 "

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日		科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,829,628	I その他の剰余金期首残高		2,231,067
II その他の剰余金減少高			II その他の剰余金増加高		
配 当 金	102,000		1. 特定引当金より振替	264,017	264,017
役 員 賞 与	20,000	122,000	III その他の剰余金減少高		
III 当期利益		523,439	1. 配 当 金	102,000	
IV その他の剰余金期末残高		2,231,067	2. 役 員 賞 与	20,000	122,000
			IV 当期利益		394,742
			V その他の剰余金期末残高		2,767,826

Ⅱ 連結会計方針に関する記載事項

前連結会計年度 自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日		当連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日	
1	連結の範囲に関する事項 子会社のうち、第一コンクリート㈱及び芙蓉コンクリート㈱の2社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち、ディ・シィ興産㈱以下5社は重要性の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含まれていない。	1	連結の範囲に関する事項 子会社のうち、第一コンクリート㈱及び芙蓉コンクリート㈱の2社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち、ディ・シィ興産㈱以下5社は重要性の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含まれていない。
2	持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社（5社）及び関連会社（田子浦第一生コンクリート㈱）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	2	持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社（5社）及び関連会社（田子浦第一生コンクリート㈱）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。
3	連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日はいずれも3月31日である。 両社については連結上調整すべき重要な取引がないので、3月31日現在の決算財務諸表を使用している。	3	連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日はいずれも3月31日である。 両社については連結上調整すべき重要な取引がないので、3月31日現在の決算財務諸表を使用している。
4	会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ① 有価証券及び投資有価証券 取引所の相場のある有価証券は低価法、その他は原価法を採用している。 ② たな卸資産 移動平均法による原価法を採用している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用している。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 ① 退職給与引当金 期末自己都合による退職金要支給額の全額を計上している。 なお、連結子会社は、退職給与引当金につい	4	会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券、投資有価証券 取引所の相場のある有価証券 ……………移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 ……………移動平均法による原価法 ② たな卸資産……………移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……………法人税法に規定する定率法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として法人税法の規定によって計上している。

前連結会計年度 自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日	当連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日
て前期まで税法基準により計上していたが、当期より自己都合による期末要支給額の全額を引当てる方法に変更した。 この変更による影響は軽微である。 ② 事業税引当金 発生基準により計上している。 ③ 修繕引当金 耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費並びに外注費を生産数量によって計上している。	② 修繕引当金 当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン等の修繕に充てるため、材料費ならびに外注費のうち未支出分を生産数量によって計上している。 ③ 事業税引当金 事業税および事業所税の支払に充てるため、当該各税法の規定によって計上している。 ④ 法人税等引当金 法人税および住民税の支払に充てるため、当該各税法の規定によって計上している。 ⑤ 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、期末自己都合退職金要支給額の全額を計上している。
5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。 なお、連結調整勘定は、発生していない。	5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。 なお、連結調整勘定は、発生していない。
6 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去し、少数株主に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、連結財務諸表に重要な影響を与える場合のみ消去し、これに伴う減価償却費の修正を行なっている。	6 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去し、少数株主に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、連結財務諸表に重要な影響を与える場合のみ消去し、これに伴う減価償却費の修正を行なっている。
7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。	7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。	8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。
9 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	9 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

Ⅲ 連結財務諸表に対する注記事項

1. 貸借対照表関係

(単位 千円)

前連結会計年度 昭和57年4月30日	当連結会計年度 昭和58年4月30日
	※1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 この外に受取手形割引高 2,100,964 この外に裏書譲渡高 1,017,755 計 3,118,720 ※2. その他の剰余金 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は当期末において租税特別措置法の規定により取崩したものを除いた下記の残額を資本の部中その他の剰余金へ直接振替えている。 公害防止準備金 14,190 特別償却準備金 249,826 計 264,017

2. 損益計算書関係

(単位 千円)

前連結会計年度 自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日	当連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日
	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費 運賃及び諸掛費 2,934,838 販売手数料 900,027 一般管理費 従業員給料手当 288,821 従業員賞与 42,904 退職給与引当金繰入額 58,175 事業税引当金繰入額 211,402

(1株当たり情報)

(単位 円)

項 目	前連結会計年度 自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日	当連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日
1株当たり純資産額		202.90
1株当たり当期利益		19.35